

第 108 期



平成22年度 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

 **MES** 三井造船株式会社

株主のみなさまへ

このたびの「東日本大震災」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様とご関係者の方々に対し心からお見舞いを申し上げます。また、被災地で困難な状況の中にあつて、救助・支援活動にあたられている方々へも敬意とお礼を申し述べ、一日も早い復興をお祈り申し上げます。三井造船グループとしましても、出来得るかぎりのご支援をしてまいりたいと考えております。

さて、ここに株主の皆様に向けまして、三井造船グループの第108期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期における世界経済は、いわゆるリーマン・ショックに伴う急激な景気の落ち込み以降、各国の金融安定策および景気対策の効果もあり、景気回復傾向を見せ始めておりましたが、欧州での金融不安の再燃等により、その不透明さが増しており、本格的な景気の回復には時間を要すると考えられます。一方、世界経済で明るい材料といえば中国やインド、ブラジル等をはじめとする新興国・資源国の成長が挙げられ、今後のさらなる発展が期待されるところです。我が国の経済は、これらの新興国の景気回復に後押しされ、一時は明るい兆しが見えておりましたが、今般の未曾有の災害により、大きなダメージを受けてしまいました。しかしながら、日本の底力により必ずや被災からの復興および日本経済の復活が成し遂げられるものと信じております。

このような状況下、当社グループにおいても海運市況の回復遅れや持続的な円高の影響等を受け、非常に厳しい事業環境となりましたが、グループを挙げて収益力の強化を推し進めるとともに、原価低減施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比39.2%増加の4,997億円となりましたが、連結売上高は前

年度比23.1%減少の5,892億円となりました。営業利益は389億円、経常利益は362億円、当期純利益は135億円を計上いたしました。

以上の経営成績から当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

経営課題

当社グループでは、当年度を「2008年度中期経営計画（08中計）」の最終年度として、その基本方針である「中核事業および成長事業の深化と進化」、「新規事業の創出」および「経営基盤の深化」に沿って事業を進めてまいりました。08中計策定時から、前述のとおり的大幅な事業環境の変化がありましたが、08中計を当社グループのあるべき姿としての「100周年ビジョン」（平成19年策定）の達成を目指したロードマップとして、環境変化に対応して個別戦略を見直しながら柔軟に取り組んでまいりました。

08中計の主な成果は以下のとおりです。

- 売上高および経常利益において、平成21年度に過去最高を記録いたしました。
- 新造船の構造および塗装に関する国際ルール変更への対応、船用ディーゼル機関製造における大幅な組み立て工数の削減と効率化、ク

レーン生産体制の強化等を目指した各生産拠点の整備により、各事業の競争力を強化してまいりました。

- 「技術・技能伝承塾」の全社展開などにより、当社グループを支える礎である人材が着実に育ってまいりました。
- バイオエタノール製造実証プラント建設やリチウムイオン電池正極材製造プラント建設の計画など、新規事業が立ち上がってまいりました。

当社グループでは、現在「2011年度中期経営計画（11中計）」を推進しております。「11中計」では「08中計」を踏まえて、これからの厳しい時代を機敏に乗り越え、更に1兆円企業を目指して前向きな事業運営を行ってまいります。詳細は本報告書特集ページ（P.7）でご紹介いたしますが、短期的な利益確保と中長期的な成長を両立させるため、当社グループの総合力を結集していく所存でございます。

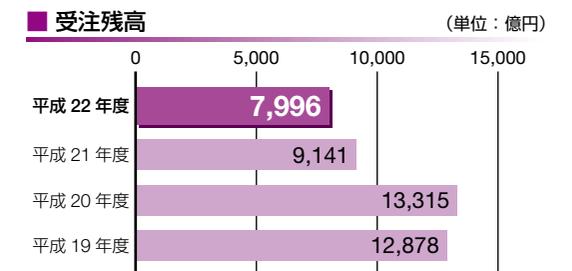
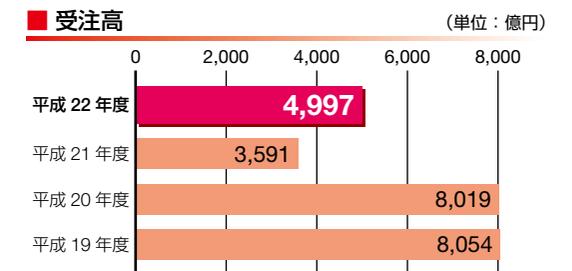
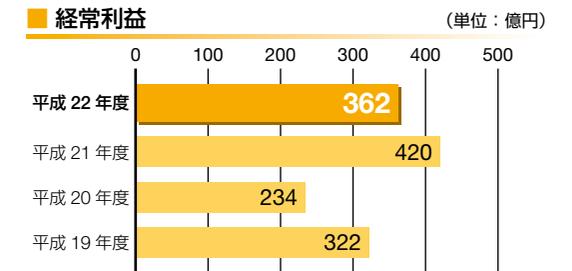
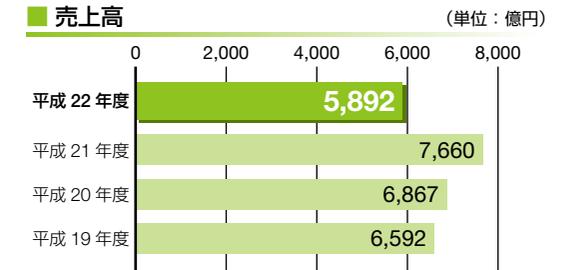
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



連結セグメント情報

(単位：百万円)

平成 22 年度 (H22.4.1 ~ H23.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	270,094	312,610	19,091
鉄構建設	39,221	42,376	1,767
機 械	133,929	165,309	22,682
プラント	35,326	47,289	△ 5,935
そ の 他	21,122	21,623	1,647
全 社			△ 357
合 計	499,695	589,209	38,895

(単位：百万円)

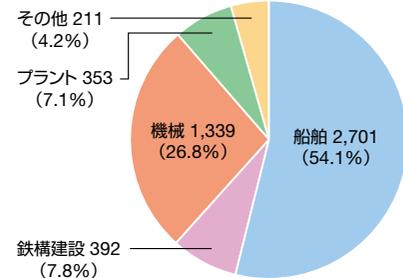
平成 21 年度 (H21.4.1 ~ H22.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	104,228	429,520	13,718
鉄構建設	40,659	65,857	4,551
機 械	157,039	183,257	26,118
プラント	38,229	68,390	△ 2,182
そ の 他	18,909	18,963	848
全 社			△ 53
合 計	359,066	765,989	43,000

※平成 22 年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。上記の平成 21 年度の数値は、本基準を適用して組替えたものです。

事業区分	主 要 製 品
船 船	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

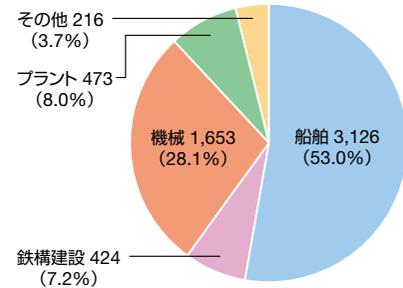
平成 22 年度 連結セグメント別受注高

(単位：億円)



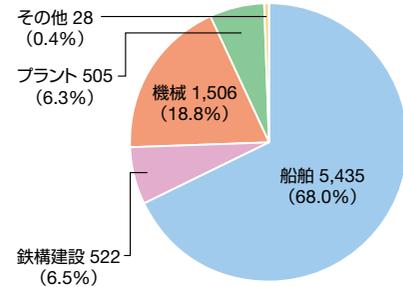
平成 22 年度 連結セグメント別売上高

(単位：億円)



平成 22 年度 連結セグメント別受注残高

(単位：億円)



営業の状況

船舶部門

海運市況は、金融危機後の低迷期を脱し、回復基調となりました。新造船発注量は低位ながらも安定的に推移し、当期前半は主にばら積貨物運搬船を中心とした新造船需要の回復がみられましたが、後半、海運市況は低調に転じ、ふたたび厳しい受注環境となっていることから、新造船市況の本格的回復にはしばらく時間がかかるものと見込まれます。このような状況の中、当社は、商況、為替、造船用資機材の価格動向など諸要素を勘案しながら、確実に受注を積み上げて行く方針です。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、セミオープンハッチ型一般貨物船、冷凍運搬船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などにより 2,701 億円となりました。連結売上高は、ばら積貨物運搬船、タンカー、冷凍運搬船、FPSO などにより 3,126 億円となり、連結営業利益は 191 億円となりました。



新船型 11 万重量トン型 “Mitsui 110BC” 1 番船を引き渡し

新たな戦略製品である “Mitsui 110BC” を開発、1 番船を引き渡しました。本船は、将来のパナマ運河拡張を視野にいれ、鉄鉱石、石炭、穀物類の効率的な輸送を目指し、新設計したオーバーバナマックス型バルクキャリアの 1 番船です。

鉄構建設部門

コンテナクレーンについては、海上荷動きが金融危機前の水準まで回復してきたことにより海外マーケットが動き出し、引合いが増加しております。また、昨今の環境規制の強化に合わせ、各種環境対応技術を盛り込んだ新仕様クレーンの開発を進めており、社会およびお客様のニーズに応えた新技術を備えた製品を市場投入しております。橋梁については、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。

連結受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより 392 億円となりました。連結売上高は、火力発電用土木工事、橋梁、コンテナクレーンなどにより 424 億円となり、連結営業利益は 18 億円となりました。



新型ハイブリッド・トランスターナを受注

燃料消費量を 60%削減する新型ハイブリッド・トランスターナを国際コンテナターミナル(株)殿（現株宇徳殿）と商船港運(株)殿より各 2 基ずつ受注しました。

岸壁用コンテナクレーンの省エネやトランスターナの電動化も手がけており、ターミナル全体としての環境負荷低減を図っていきます。

営業の状況

機械部門

船用ディーゼル機関については、市況は厳しいものの、生産は順調に推移しております。産業機械では、往復動圧縮機について海外において大型案件が計画されていることや、回転機でも延期されていた商談が徐々に再開されつつあり、今後の受注が期待されます。アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化により下半期はディーゼル部品の引合いが増加してきました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより1,339億円となりました。連結売上高は1,653億円、連結営業利益は227億円となりました。

環境技術開発用のテストエンジンが完成

現在、地球規模での環境対策が求められていることから、船舶についても排出するCO₂、NO_x（窒素酸化物）削減の規制が強化されます。

世界のトップメーカーとして、テスト用としては世界最大級のエンジンを国土交通省殿の支援のもと導入し、日本海事協会殿と共同で環境対応技術の開発を進めていきます。



プラント部門

石油・化学業界の市況は、国内、海外とも回復基調にあり、プラントの引合いも増加傾向にあるものの、大型案件の具体化には多少の時間がかかるものと見込まれます。環境関連プラント分野では、バイオマス活用事業に注力しており、今後、市場の醸成が見込まれる自治体向けのバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備などを中心として受注活動を行うとともに、市場が活発になりつつある韓国、中国、東南アジア諸国への輸出も進めていきます。

連結受注高は、各種化学プラントや汚泥処理施設などを受注し、353億円となりました。連結売上高は、各種化学プラントなどにより473億円となりましたが、連結営業損失は59億円となりました。

「三浦バイオマスセンター」(愛称「MKE BIMA ステーション三浦」)が完成

当社100%出資子会社である三井造船環境エンジニアリング(株)は、三浦地域資源ユーズ(株)殿より受注した「三浦バイオマスセンター」(愛称「MKE BIMA ステーション三浦」)を引き渡しました。本施設は、し尿・浄化槽汚泥だけでなく神奈川県三浦市の特産物である大根、スイカなどの農産物残渣や処理後の小魚などの水産物残渣を同時に処理することが特長です。



その他部門

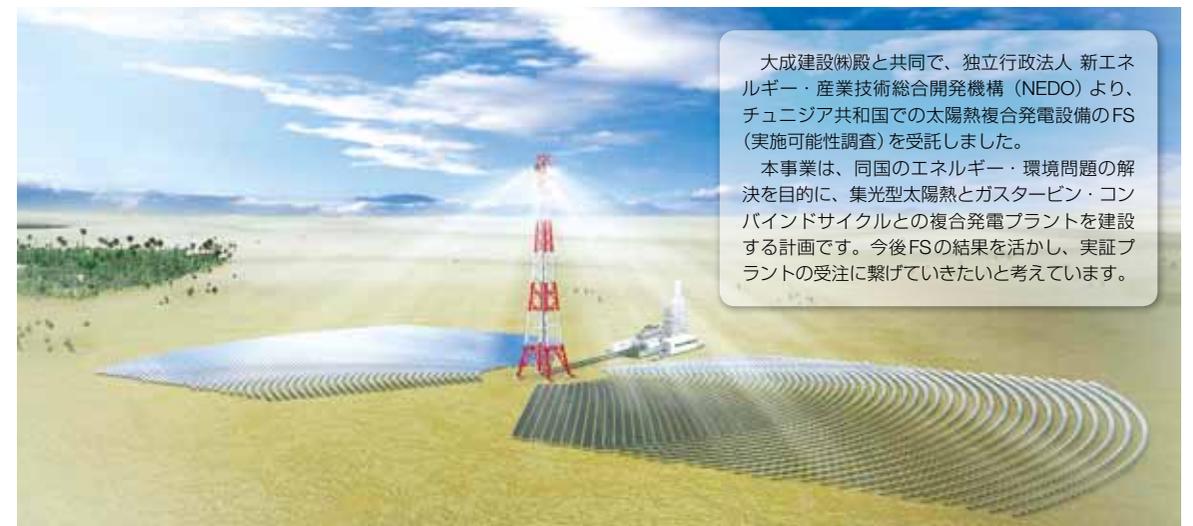
その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は211億円、連結売上高は216億円、連結営業利益は16億円となりました。

マレーシアでバイオエタノールの実証事業を開始

マレーシアのパームオイル産業民間最大手サイムダービー社の研究開発部門であるサイムダービー・リサーチ社殿とパームオイルの製造工程で排出されるヤシ殻を原料としてバイオエタノールを製造する世界初のデモンストレーションプラントを建設しました。今後、技術実証を進めていきます。



太陽熱発電事業の市場開拓を目指して



大成建設(株)殿と共同で、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より、チュニジア共和国での太陽熱複合発電設備のFS (実施可能性調査)を受託しました。

本事業は、同国のエネルギー・環境問題の解決を目的に、集光型太陽熱とガスタービン・コンバインドサイクルとの複合発電プラントを建設する計画です。今後FSの結果を活かし、実証プラントの受注に繋げていきたいと考えています。

11中計

挑戦と進化、そして未来へ

2011年度からの3カ年の中期経営計画「11中計」がスタート!

2020年の三井造船の姿

- ① 高い技術力を基盤に、地球に優しい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

「11中計」の位置付け

連結売上高 1兆円を実現するための
グループ力を強化

08中計

連結売上高 5,892億円
(2010年度)

11中計

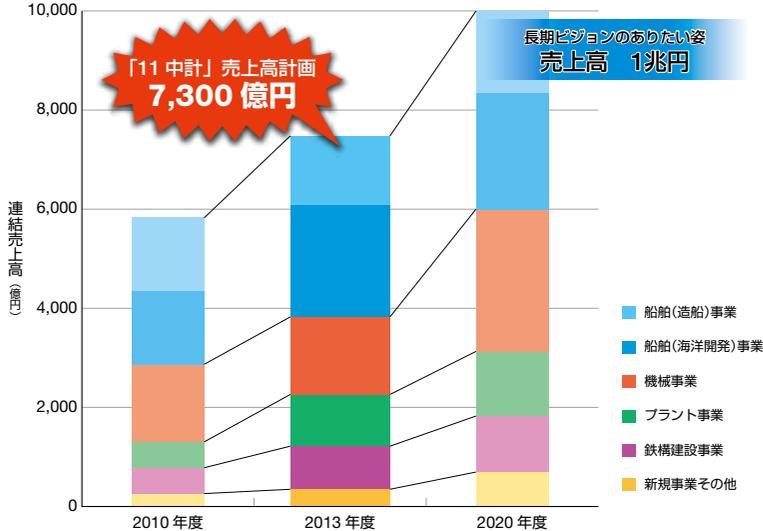
連結売上高 7,300億円
(2013年度)

長期的なありたい姿

連結売上高 1兆円
(2020年度)

2011年度 中期経営計画 最終年度 連結数値計画

■「11中計」および「長期ビジョン」に向けたセグメント別売上高



■財務指標 連結数値目標

売上高 (億円)	7,300
営業利益 (億円)	250
ROIC *	8%
有利子負債 (億円)	2,000

*ROIC (投下資本事業利益率) = (営業利益 + 受取利息および配当金) ÷ (前当期平均自己資本 + 前当期平均有利子負債)
⇒投下した資本によってどれだけ効率的に利益を生み出したかを示す指標

■投資計画 (億円)

	3年間合計連結	設備投資	研究開発投資	投融資
単体	270	170	500	
連結	380	200		

「11中計」基本方針

「新・三井造船創成に向けて」厳しい時代に備えるとともに、
将来の飛躍への基盤を固める

企業総合力と環境エネルギー関係
技術開発による事業拡大

- ・海洋開発分野での事業規模拡大
- ・環境エネルギー関係の新規製品開発と早期事業化
- ・省エネルギー関係の技術開発の加速



非食用原料バイオエタノール製造デモプラント



neo Supramax 66BC

グローバル展開による事業拡大の推進

- ・全社を横断した取り組みによる海外事業の推進
- ・新興国市場への進出とアライアンス推進



【新規事業】
チュニシアの太陽熱複合発電

【運輸機事業】
インド等の現地ライセンスとのアライアンス強化

【パワーエレクトロニクス事業】
中国での事業拡大

【橋梁事業】
ベトナムを中心とした海外事業拡大

【海洋開発事業】
南米でのFPSO事業

主要戦略

厳しい時代に備えた製品競争力の強化

- ・コスト競争力の強化
- ・固定費の大幅削減



お互いに垣根を越えて一歩踏み込む!

経営基盤のさらなる進化

- ・経営システムの進化
- ・人材育成の加速・グローバル化と技術基盤の強化

技術で支える

- ・技術・技能伝承の加速・強化
- ・事業構造変革に対応した技術戦略の再構築
- ・基礎技術の再構築

事業の方向性

- ・グローバル化
- ・事業の多様化

人財で支える

- ・中堅・若手の一斉強化
- ・海外拠点等への若手の育成的派遣
- ・外国人の採用強化

連結・単独貸借対照表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 (H23.3.31)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動資産	355,744	420,257
現金及び預金	51,682	71,321
受取手形及び売掛金	155,754	215,756
たな卸資産	45,166	46,584
繰延税金資産	14,619	14,480
その他	88,521	72,115
固定資産	330,580	322,602
有形固定資産	221,913	210,070
無形固定資産	12,057	11,548
投資その他の資産	96,609	100,982
資産合計	686,325	742,860

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 (H23.3.31)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動負債	333,458	399,490
支払手形及び買掛金	140,336	166,515
短期借入金及び社債	68,173	90,319
前受金	60,855	79,523
その他	64,092	63,131
固定負債	159,118	163,215
長期借入金及び社債	103,860	107,458
その他	55,258	55,756
負債合計	492,577	562,706
株主資本	147,787	138,336
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	76,411
自己株式	△ 661	△ 638
その他の包括利益累計額	16,540	22,164
少数株主持分	29,420	19,653
純資産合計	193,748	180,154
負債及び純資産合計	686,325	742,860

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 (H23.3.31)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動資産	196,565	224,317
現金及び預金	18,862	18,920
受取手形及び売掛金	80,171	92,997
たな卸資産	36,943	38,491
繰延税金資産	9,400	8,847
その他	51,186	65,059
固定資産	266,953	263,993
有形固定資産	162,338	166,944
無形固定資産	3,091	2,377
投資その他の資産	101,523	94,671
資産合計	463,519	488,311

(単位：百万円)

科目	平成22年度末 (H23.3.31)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動負債	222,005	245,776
支払手形及び買掛金	79,757	85,555
短期借入金及び社債	38,394	40,204
前受金	46,234	62,717
その他	57,619	57,298
固定負債	111,801	113,989
長期借入金及び社債	67,895	69,500
その他	43,906	44,488
負債合計	333,807	359,765
株主資本	106,957	105,249
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,154	18,154
利益剰余金	45,050	43,318
自己株式	△ 631	△ 608
評価・換算差額等	22,754	23,296
純資産合計	129,711	128,545
負債及び純資産合計	463,519	488,311

連結・単独損益計算書・連結キャッシュ・フロー

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成22年度 (H22.4.1～H23.3.31)	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)
売上高	589,209	765,989
売上原価	507,119	681,180
売上総利益	82,089	84,808
販売費及び一般管理費	43,194	41,807
営業利益	38,895	43,000
営業外収益	4,167	6,253
営業外費用	6,846	7,254
経常利益	36,216	41,999
特別利益	185	485
特別損失	9,051	9,326
税金等調整前当期純利益	27,350	33,158
法人税等合計	12,583	13,567
少数株主利益	1,273	△ 60
当期純利益	13,493	19,652

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

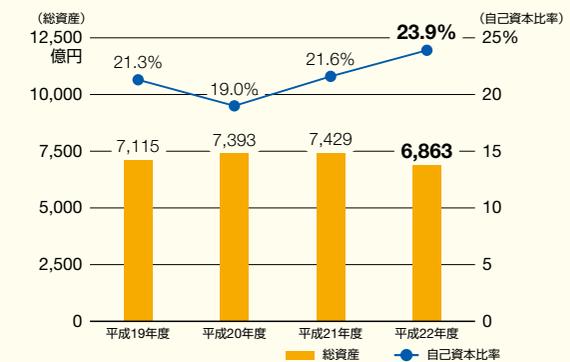
科目	平成22年度 (H22.4.1～H23.3.31)	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,223	△ 18,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,841	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,517	23,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,312	2,301
現金及び現金同等物の増減額	△ 24,448	9,706
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	104,432
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△ 9,948	56
現金及び現金同等物の期末残高	79,799	114,196

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成22年度 (H22.4.1～H23.3.31)	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)
売上高	311,466	418,407
売上原価	265,627	365,461
売上総利益	45,838	52,946
販売費及び一般管理費	21,067	20,208
営業利益	24,771	32,737
営業外収益	3,863	4,291
営業外費用	4,385	4,758
経常利益	24,249	32,270
特別利益	81	426
特別損失	11,847	6,335
税引前当期純利益	12,483	26,361
法人税等合計	6,695	9,809
当期純利益	5,788	16,552

連結総資産・連結自己資本比率の推移



連結株主資本等変動計算書 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	44,384	18,178	76,411	△ 638	138,336	4,583	△ 784	23,841	△ 5,477	22,164	19,653	180,154
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 4,133		△ 4,143							△ 4,143
当期純利益			13,493		13,493							13,493
自己株式の取得				△ 35	△ 35							△ 35
自己株式の処分			△ 3	12	9							9
土地再評価差額金取崩額			125		125							125
海外子会社デリバティブ評価差額金			△ 12		△ 12							△ 12
その他			13		13							13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 480	△ 1,351	△ 125	△ 3,666	△ 5,623	9,767	4,143
連結会計年度中の変動額合計	-	-	9,473	△ 22	9,450	△ 480	△ 1,351	△ 125	△ 3,666	△ 5,623	9,767	13,594
平成 23 年 3 月 31 日残高	44,384	18,178	85,885	△ 661	147,787	4,103	△ 2,135	23,716	△ 9,143	16,540	29,420	193,748

単独株主資本等変動計算書 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

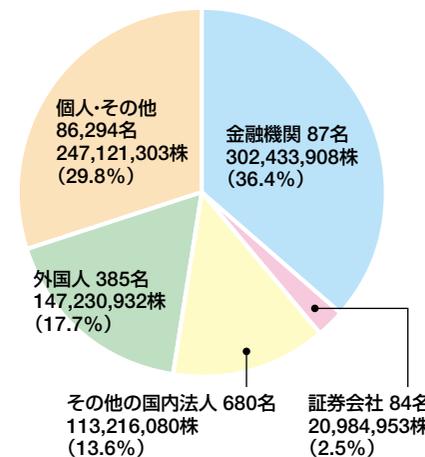
項目	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
			資本準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金								繰越利益剰余金
平成 22 年 3 月 31 日残高	44,384	18,154	2,055	678	40,584	43,318	△ 608	105,249	4,590	△ 118	18,824	23,296	128,545
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立			678		△ 678	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 473		473	-		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 678	678	-		-					-
剰余金の配当					△ 4,143	△ 4,143		△ 4,143					△ 4,143
当期純利益					5,788	5,788		5,788					5,788
自己株式の取得						△ 35		△ 35					△ 35
自己株式の処分					△ 3	△ 3		12					9
土地再評価差額金取崩額					89	89		89					89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									△ 499	46	△ 89	△ 542	△ 542
事業年度中の変動額合計	-	-	205	△ 678	2,204	1,731	△ 22	1,708	△ 499	46	△ 89	△ 542	1,165
平成 23 年 3 月 31 日残高	44,384	18,154	2,261	-	42,789	45,050	△ 631	106,957	4,091	△ 72	18,735	22,754	129,711

発行可能株式総数 1,500,000,000 株
 発行済株式の総数 830,987,176 株
 株主数 87,530 名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,045	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,725	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	25,473	3.07
株式会社百十四銀行	25,460	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
シティバンクホンコンピーピージークライアントホンコン	22,434	2.71
野村信託銀行株式会社 (投信口)	16,096	1.94
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	13,647	1.65

所有者別株式分布



(注) 持株比率は自己株式(2,420,249株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式 4,000 株を含んでおります。

代表取締役会長	元山登雄	取締役	岡田正文
代表取締役社長	加藤泰彦	取締役	入江泰雄
代表取締役副社長	櫻井真	取締役	松田昭憲
常務取締役	頼成豊	取締役	北嶋義久
常務取締役	永田憲夫	取締役	山本隆樹
常務取締役	増山和雄		
常務取締役	神川良一	常勤監査役	齋藤良敏
常務取締役	田中孝雄	常勤監査役	山崎誠
常務取締役	屋鋪一樹	監査役	今井和也
常務取締役	山下俊一	監査役	矢作光明

会社の概要

平成 23 年 3 月 31 日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日

設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日

資本金 443 億 8,495 万円

従業員数 4,412 名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 16 号
※東京都中央区築地に所有している築地本社
ビルの建て替えに伴い、本社事務所を上記
に仮移転いたしております。
☎ 03-5202-3147

葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西 8 丁目 4 番 6 号
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原 3 番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112
和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、関西 (大阪)、
岡山、中国 (広島)、呉、四国 (高松)、松山、九州 (福岡)、
東九州 (大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、北京、上海、ハノイ、
クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ

主なグループ会社

平成 23 年 3 月 31 日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
三井海洋開発株式会社	20,185 百万円	海洋構造物の設計、製作、据付
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150 百万 DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
ドーピー建設工業株式会社	300 百万円	プレストレスト・コンクリート構造部の設計、施工
三井造船システム技研株式会社	720 百万円	システムの開発、販売
新潟造船株式会社	475 百万円	船舶の設計、建造、修理

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 85 社、持分法適用関連会社は 33 社であります。

事業所



玉野事業所

敷地面積 — 988,000m² 建物面積 — 369,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト
- ・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン
- ・船用機械 ・陸用機械



千葉事業所

敷地面積 — 859,000m² 建物面積 — 197,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト



大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m² 建物面積 — 78,000m²

<主要製造品目>

- ・鉄鋼構造物 ・運搬機



由良修繕部

敷地面積 — 142,000m² 建物面積 — 11,000m²

<主要製造品目>

- ・修繕船 ・造船ブロック

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物で送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して買取りの請求を行うことや、単元株式の数に不足する数の当社株式の買増しを請求することができます。

証券会社等の一般口座で単元未満株式をご所有の株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため特別口座にてご所有の株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

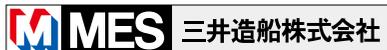
●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申出ください。

●配当金の振込指定のご案内

配当金のお受取りには、口座振込が選択できます。配当金の口座振込をお申込みいただけますと、それ以降の配当金をご指定の口座へ振込まれ、安全かつ確実にお受取りいただけます。詳細につきましては、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

住所変更等、各種手続の請求その他詳細につきましては、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行へお問い合わせください。



〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16

<http://www.mes.co.jp/>

